【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月６日
【中間会計期間】	第67期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	フジッコ株式会社
【英訳名】	FUJICCO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　　福 井　正 一
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島中町６丁目13番地４
【電話番号】	078(303)5911(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経営企画本部長　　小 段　健 男
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島中町６丁目13番地４
【電話番号】	078(303)5251
【事務連絡者氏名】	財務経理部長　　笠 垣　弘 幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 中間連結会計期間	第67期 中間連結会計期間	第66期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	27,745	27,860	55,534
経常利益	(百万円)	713	988	1,900
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	763	653	1,428
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	1,232	536	2,318
純資産額	(百万円)	69,181	69,589	69,686
総資産額	(百万円)	79,902	80,643	80,089
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	26.82	22.94	50.18
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	86.6	86.2	86.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,134	2,099	1,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,179	△2,098	△3,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	342	△668	△283
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	11,989	8,571	9,249

（注） １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ １株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる普通株式の期中平均株式数については「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）導入において設定した株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）」が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

３ 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢の影響や金融・資本市場の変動等により、先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、原材料価格やエネルギー価格の上昇が継続する中、物価高騰による消費者の節約志向も根強く、厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、当グループにおきましては、「2025-2027中期経営計画」に基づき、昆布製品やヨーグルト製品を中心とした高収益商品の販売拡大を図るとともに、横浜工場の閉鎖をはじめとする経営資源の有効活用及び生産体制のさらなる効率化に向けた取り組みを推進しております。

販売面では、豆製品、惣菜製品、デザート製品が前年実績を下回りましたが、ヨーグルト製品、昆布製品が前年実績を上回り、売上高は278億60百万円（前年同中間期比0.4%増）となりました。

利益面では、ヨーグルト製品及び昆布製品の売上伸長に加え、豆製品、包装惣菜製品を中心とした価格改定効果の浸透により収益力が改善したこと、並びに広告宣伝費をはじめとする各種経費のコントロールに努めたこと等から、営業利益は７億73百万円（前年同中間期比52.7%増）、経常利益は９億88百万円（前年同中間期比38.5%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、課税所得の増加に伴い法人税等が増加したことから、６億53百万円（前年同中間期比14.4%減）となりました。

製品分類別の販売状況は、次のとおりであります。

惣菜製品は、日配惣菜が低調に推移したことにより、前年実績を下回りました。包装惣菜は、「おばんざい小鉢」シリーズを中心としたカップタイプの惣菜が堅調に推移したものの、袋タイプの「おかず畑」や「朝のたべるスープ」が低調に推移し、前年並みとなりました。日配惣菜は、スーパーマーケットにおける内製化の影響により、販売が低調に推移しました。タイの子会社は、主力である茎わかめや業務用冷凍惣菜を中心に売上に寄与しました。

昆布製品は、主力のカップ佃煮「ふじっ子煮」が堅調に推移したことに加え、塩こんぶの販売が市場環境の変化を背景に国内販売及び海外輸出ともに好調に推移した結果、前年実績を上回りました。また、おむすび需要の高まりを背景に、９月より「ふじっ子煮　おむすびツナ昆布」と「きざみ塩こんぶ　あおさ・天かす」を新発売し、売上増加に寄与しました。

豆製品は、煮豆が市場縮小の影響や４月の価格改定の影響を受け低調に推移したことから、前年実績を下回りました。一方、水煮・蒸し豆は、価格改定後も販売を伸ばし、前年実績を上回りました。

ヨーグルト製品は、５月から７月に実施した大型プロモーションやメディアでの露出に加え、ディスプレイコンテストを通じた店頭露出の拡大により、「カスピ海ヨーグルト」シリーズが好調に推移し、前年実績を上回りました。

デザート製品は、政策的に付加価値販売を推進し、前年実績を下回りました。また、９月より期間限定商品として「フルーツセラピー ゆずレモン」及び「フルーツセラピー みかん」を復刻発売しました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ５億54百万円増加し、806億43百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ14億21百万円増加し、377億47百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加及び現金及び預金の増加があったこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ８億67百万円減少し、428億95百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減価償却が進んだこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ８億８百万円増加し、95億57百万円となりました。これは主に、課税所得の増加による未払法人税等の増加及び買掛金の増加等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ１億56百万円減少し、14億97百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ97百万円減少し、695億89百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少等によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の86.9%から86.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ６億77百万円減少し、85億71百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益９億53百万円、減価償却費17億79百万円の計上がある一方で、棚卸資産の増加９億88百万円等により、20億99百万円の収入（前年同中間期は11億34百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出10億円、有形固定資産及び無形固定資産の取得10億18百万円等により、20億98百万円の支出（前年同中間期は11億79百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払６億57百万円等により、６億68百万円の支出（前年同中間期は３億42百万円の収入）となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は４億88百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,000,000
計	108,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月６日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,050,759	30,050,759	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	30,050,759	30,050,759	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	30,050	―	6,566	―	1,006

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ミニマル興産	兵庫県西宮市鳴尾浜１丁目22－５	6,194	21.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティＡＩＲ	2,198	7.69
株式会社エフ・エス・ケー	神戸市中央区港島中町６丁目13－４ フジッコ（株）内	1,021	3.57
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	895	3.13
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲２丁目２－１	854	2.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号 日本生命証券管理部内	550	1.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	494	1.73
フジッコ従業員持株会	神戸市中央区港島中町６丁目13－４	371	1.30
加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町９番20号	322	1.12
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南２丁目15－１　品川インターシティＡ棟)	286	1.00
計	－	13,188	46.19

（注）１　上記の他、当社所有の自己株式1,500千株があります。

２　上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）　2,198千株

３　有限会社ミニマル興産及び株式会社エフ・エス・ケーは、当社代表取締役社長執行役員福井正一の資産管理会社であります。

４　当社は、株式会社三菱ＵＦＪ銀行並びにその共同保有者三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社から、2024年７月29日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、2024年７月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の2026年９月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、前記の大株主の状況の記載は株主名簿によっております。

氏名又は名称	保有株式数(千株)	発行済株式の総数に対する保有割合(%)
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	895	2.98
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	450	1.50
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社	225	0.75
計	1,571	5.23

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500,600	―	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,506,200	285,062	同上
単元未満株式	普通株式 43,959	―	同上
発行済株式総数	30,050,759	―	―
総株主の議決権	―	285,062	―

(注) １　上記「完全議決権株式（自己株式等）」のほか、中間連結財務諸表に自己株式として認識している「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）導入において設定した株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）」保有の当社株式が72千株あります。
なお、当該株式数は上記「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。
２　「完全議決権株式（その他）」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株（議決権２個）含まれております。
３　「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。
４　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が43株含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) フジッコ株式会社	神戸市中央区港島中町６丁目13－４	1,500,600	―	1,500,600	4.99
計	―	1,500,600	―	1,500,600	4.99

(注) 上記のほか、中間連結財務諸表に自己株式として認識している「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）導入において設定した株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）」保有の当社株式が72千株あります。
なお、当該株式数は「①発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,249	10,571
売掛金	10,173	10,187
商品及び製品	1,544	1,773
仕掛品	384	497
原材料及び貯蔵品	13,509	14,154
未収還付法人税等	2	―
その他	478	577
貸倒引当金	△17	△13
流動資産合計	36,326	37,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,245	41,335
減価償却累計額	△27,499	△28,058
建物及び構築物（純額）	13,746	13,276
機械装置及び運搬具	34,819	34,997
減価償却累計額	△25,738	△26,602
機械装置及び運搬具（純額）	9,080	8,395
工具、器具及び備品	2,327	2,286
減価償却累計額	△1,732	△1,762
工具、器具及び備品（純額）	594	524
土地	11,566	11,675
建設仮勘定	235	330
有形固定資産合計	35,223	34,202
無形固定資産		
のれん	321	284
その他	558	558
無形固定資産合計	880	842
投資その他の資産		
投資有価証券	5,165	5,059
繰延税金資産	220	497
その他	2,279	2,299
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	7,659	7,850
固定資産合計	43,762	42,895
資産合計	80,089	80,643

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,035	4,347
未払金	3,617	3,298
未払法人税等	―	603
未払消費税等	―	236
賞与引当金	503	519
預り金	54	54
その他	538	496
流動負債合計	8,748	9,557
固定負債		
退職給付に係る負債	497	487
従業員株式給付引当金	138	127
その他	1,017	881
固定負債合計	1,653	1,497
負債合計	10,402	11,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金	1,006	1,006
利益剰余金	62,498	62,494
自己株式	△3,035	△3,025
株主資本合計	67,035	67,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,445	2,367
為替換算調整勘定	9	4
退職給付に係る調整累計額	130	127
その他の包括利益累計額合計	2,585	2,500
非支配株主持分	65	46
純資産合計	69,686	69,589
負債純資産合計	80,089	80,643

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	27,745	27,860
売上原価	19,660	19,963
売上総利益	8,085	7,897
販売費及び一般管理費	※1 7,578	※1 7,124
営業利益	506	773
営業外収益		
受取利息	12	15
受取配当金	140	156
受取賃貸料	30	32
売電収入	40	36
その他	16	38
営業外収益合計	240	279
営業外費用		
支払利息	0	4
賃貸費用	8	7
売電費用	16	17
為替差損	3	35
その他	5	0
営業外費用合計	33	64
経常利益	713	988
特別利益		
固定資産売却益	1	―
投資有価証券売却益	13	0
国庫補助金等収入	2	1
関係会社株式売却益	110	―
特別利益合計	126	2
特別損失		
固定資産処分損	30	26
投資有価証券売却損	―	0
投資有価証券評価損	1	―
特別退職金	71	11
特別損失合計	103	37
税金等調整前中間純利益	736	953
法人税、住民税及び事業税	120	571
法人税等調整額	△147	△241
法人税等合計	△26	330
中間純利益	763	623
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	―	△29
親会社株主に帰属する中間純利益	763	653

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	763	623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	474	△78
為替換算調整勘定	―	△5
退職給付に係る調整額	△5	△2
その他の包括利益合計	468	△86
中間包括利益	1,232	536
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,232	567
非支配株主に係る中間包括利益	―	△30

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	736	953
減価償却費	1,751	1,779
のれん償却額	―	31
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△2
賞与引当金の増減額（△は減少）	△37	16
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△512	△14
受取利息及び受取配当金	△152	△171
支払利息	0	4
為替差損益（△は益）	3	35
固定資産処分損益（△は益）	29	26
特別退職金	71	11
関係会社株式売却損益（△は益）	△110	―
投資有価証券売却損益（△は益）	△13	△0
投資有価証券評価損益（△は益）	1	―
売上債権の増減額（△は増加）	△85	△20
棚卸資産の増減額（△は増加）	△572	△988
仕入債務の増減額（△は減少）	434	347
未払金の増減額（△は減少）	△23	△121
未払消費税等の増減額（△は減少）	△46	312
預り金の増減額（△は減少）	△17	0
その他	△221	△236
小計	1,234	1,962
利息及び配当金の受取額	152	171
利息の支払額	△0	△4
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△252	△30
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,134	2,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	―	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,021	△929
有形固定資産の売却による収入	23	―
無形固定資産の取得による支出	△65	△89
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	19	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△56	―
その他	△70	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,179	△2,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	―
配当金の支払額	△656	△657
リース債務の返済による支出	△1	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	342	△668
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	△10
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	297	△677
現金及び現金同等物の期首残高	11,692	9,249
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 11,989	※1 8,571

【注記事項】

（追加情報）

（表示方法の変更）

（中間連結損益計算書）

前中間連結会計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「為替差損益」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っております。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
広告宣伝費	1,027百万円	812百万円
荷造運搬費	1,649百万円	1,623百万円
給料及び賞与	1,298百万円	1,200百万円
賞与引当金繰入額	224百万円	258百万円
退職給付費用	68百万円	63百万円
減価償却費	261百万円	256百万円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	11,989百万円	10,571百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	－百万円	△2,000百万円
現金及び現金同等物	11,989百万円	8,571百万円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年５月２日取締役会	普通株式	利益剰余金	656	23.00	2025年３月31日	2025年６月２日

（注）2025年５月２日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金額１百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年10月31日取締役会	普通株式	利益剰余金	656	23.00	2025年９月30日	2025年12月５日

（注）2025年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金額１百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年５月13日取締役会	普通株式	利益剰余金	656	23.00	2026年３月31日	2026年６月５日

（注）2026年５月13日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金額１百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年10月30日取締役会	普通株式	利益剰余金	656	23.00	2026年９月30日	2026年12月４日

（注）2026年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金額１百万円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同様・同系列の加工食品を専ら製造販売している単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

	売上高（百万円）
惣菜製品	9,357
昆布製品	7,866
豆製品	4,494
ヨーグルト製品	3,474
デザート製品	1,366
その他製品	1,185
顧客との契約から生じる収益	27,745
その他の収益	―
外部顧客への売上高	27,745

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

	売上高（百万円）
惣菜製品	9,157
昆布製品	8,229
豆製品	4,236
ヨーグルト製品	4,032
デザート製品	1,241
その他製品	963
顧客との契約から生じる収益	27,860
その他の収益	―
外部顧客への売上高	27,860

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	26円82銭	22円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	763	653
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	763	653
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,470	28,476

（注）１　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式は、１株当たり中間純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間80千株、当中間連結会計期間73千株であります。

（重要な後発事象）

（固定資産の譲渡）

当社は、2026年９月18日開催の取締役会において、横浜工場を閉鎖し固定資産を譲渡することを決議いたしました。

１　譲渡の理由

当社は、経営資源の有効活用及び生産体制のさらなる効率化の一環として工場機能を集約するため、横浜工場を閉鎖のうえ、当該工場の固定資産を譲渡することといたしました。

横浜工場は、1996年の開設以降、日配惣菜を中心とした製品の製造を担い、当社グループの事業拡大に貢献してまいりましたが、このたびの決定により、2027年６月をもって生産を終了し、閉鎖いたします。

２　譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡益
内容　：土地（面積5,739.56㎡）・建物（床面積 5,433.64㎡） 所在地：神奈川県横浜市緑区上山１丁目77番３　他	約480百万円（予定）

（注）１　譲渡価額及び帳簿価額については、譲渡先との取り決めにより開示を控えさせていただきます。

２　譲渡益は、譲渡に係る費用等の見込み額を控除した概算額を記載しております。

３　譲渡先の概要

譲渡先は国内の事業会社ですが、譲渡先との取り決めにより開示は控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先の間には取引関係がありますが、資本関係及び人的関係はなく、当社の関連当事者にも該当いたしません。

４　譲渡の日程

（1）取締役会決議日　　2026年９月18日
（2）契約締結日　　2026年10月19日
（3）物件引渡日　　2027年９月30日（予定）

５　業績に与える影響

本固定資産譲渡に伴い、2028年３月期第２四半期連結決算において、固定資産売却益を特別利益として計上する予定です。また、2027年３月期通期業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。

２ 【その他】

(1) 期末配当

第66期（2025年４月１日から2026年３月31日まで）期末配当については、2026年５月13日開催の取締役会において、2026年３月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	**656百万円**
②１株当たりの金額	**23円00銭**
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	**2026年６月５日**

(2) 中間配当

第67期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当については、2026年10月30日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	**656百万円**
②１株当たりの金額	**23円00銭**
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	**2026年12月４日**

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月５日

フジッコ株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
神　戸　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	髙　﨑　　充　弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濵　　中　　愛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジッコ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジッコ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。